

マネージャー読本 ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブック

～組織のイノベーションを起こす風土づくり～

刊行のご案内

産業界労使、学識経験者からなる「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」(事務局：(財)社会経済生産性本部)では、ワーク・ライフ・バランスの社会的な普及・啓発を進めております。

特に、企業における働き方の見直しは大きな課題であり、企業の生産性の問題と合わせて、経営改革の流れの中で、ワーク・ライフ・バランスの問題に取り組むことが大切であるとの考えのもと、企業・組織における具体的な実践を支援する活動の一環として、現場の第一線である管理職、マネージャークラスの方々を対象とした実践ハンドブックを発刊いたしました。



A5判サイズ 全56ページ
500円(税込・送料別)

目次

第一章 時代がマネージャーに求めるもの
～ワーク・ライフ・バランスとは何か～

第二章 より高次のマネジメントを目指して
～なぜ、今ワーク・ライフ・バランスなのか～

第三章 あなたの職場のワーク・ライフ・バランス対策は？

第四章 成果や変化に結びつける
ワーク・ライフ・バランス推進に向けて

第五章 職場ですぐできる実践のポイント

第六章 意識を変える、働き方を変える 企業事例

ワーク・ライフ・バランス初心者の方には、ワーク・ライフ・バランスが必要とされてきた社会的背景を、また実践者の方には、すぐにできる実践ポイントや、現在一歩進んだ取り組みを始めている組織の具体事例を紹介しております。

企業の第一線でマネージャーの皆様が、ワーク・ライフ・バランスをマネジメントの新たな概念として取り入れ、皆様の組織や部署、そしてチームがイノベーションを起こすことができる風土づくりに向けて、効果的な推進の一助となれば幸いです。

ご注文の方は、裏面に必要事項をご記入の上、Faxにてお送りください。

編者：財団法人社会経済生産性本部

次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～
企業のワーク・ライフ・バランス推進実践サポート研究会

本冊子では、経済・社会環境の変化により、企業が生産性維持・向上のために、ワーク・ライフ・バランスを経営改革の視点からどのように理解し、取り組んでいったらよいかを統計データやアンケート調査結果とともに分かりやすく説明しています。

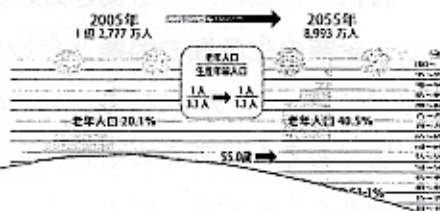
ワーク・ライフ・バランスへの取り組みが求められるようになった、これからの時代のマネージャーに求められる視点の一つとして、ワーク・ライフ・バランスの必要性を解説しています。

2 第二章 より高次のマネジメントを目指して ～なぜ、今ワーク・ライフ・バランスなのか～

1. 雇用の多様化と働く人々の意識の変化

2005年から始まった人口減少は、世界に例のない速さで進み、日本の人口は、1億2,771万人(2008年2月)から、2055年には8,993万人になると推計されています。労働人口の減少、とりわけ、若い労働力の縮小と消費市場の縮小に加えて、急速なグローバル化による競争も一層厳しくなっており、企業にとって生存への危機感が高まる一方です。

日本の将来推計人口



また、様々なデータやアンケート調査結果を用いて、日本の職場が現在、どのような状況にあるのかを理解し、問題解決の糸口を探るヒントとして紹介しています。

さらに、「セルフチェック」、「理解度チェック」を用いて、自分自身や職場、部下の状態を客観的に把握し、振り返るとともに、日本のワーク・ライフ・バランスに関する指標の平均値を知り、自社の状況と比較することができます。

【セルフチェック】

ワーク・ライフ・バランスチェック

最近のあなたの職場のワーク・ライフ・バランスはどうでしょうか？
以下の項目の中で当てはまるものに○をつけてみましょう。

質問項目	現在	半年後	1年後
	○	○	○
○ 心の健康について不安に思うことはない			
○ 身体や心の健康のために毎日行っていることがある			
○ 職場内では争論の差を感じることはあまりない			
○ ワーク・ライフ・バランス施策は充実していると思う			
○ 経営者への理解は浸透している			
○ 従業員への理解は浸透している			

【理解度チェック】

ワーク・ライフ・バランスチェック

日本において、働く人々をとりまく状況はどうなっているのでしょうか？
ワーク・ライフ・バランスを促すには、何から取り組むらよいのでしょうか？
日本の平均値とあなたの会社の状況を比較してみてください。

- 週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、約 _____ %である。
① 10 ② 15 ③ 20
- 年次有給休暇取得率は、約 _____ %である。
① 45 ② 55 ③ 65
- 産休や育休者の中で、最もニーズが高いのは _____ である。
① 育児休暇 ② 介護休暇 ③ 在宅勤務

ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性・企業業績向上の両方を目指していくために、具体的に職場で実践のポイントとして、

1. 仕事の効率を上げるタイム・マネジメント
 2. 長期的視点からのキャリア支援
 3. ストレス予防とメンタルヘルス
- を紹介しています。

5 第五章 職場ですぐできる実践のポイント

ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性・企業業績の向上の両方を目指していくために、具体的にはどのようなステップを踏んで進めていけば良いのでしょうか。

経営方針としてのワーク・ライフ・バランス推進や、社会的意義・必要性としてのワーク・ライフ・バランスは理解できるが、実際の職場ではどこからどのように着手し、進めていけば良いのか悩んでいるマネージャーも多いことでしょう。

ここでは、職場で実践していくための課題解決の糸口として、次の3つのポイントから紹介します。

- ① 仕事の効率を上げるタイム・マネジメント
- ② 長期的視点からのキャリア支援
- ③ ストレス予防とメンタルヘルス

1. 仕事の効率を上げるタイム・マネジメント

企業業績を達成する競争力を維持・向上させながらワーク・ライフ・バランスを実践するには、従業員一人ひとりのレベルでの生産性向上と仕事の効率化が欠かせません。

一人に与えられている時間は1日24時間、これをどう使うかによって仕事の生産性も自分自身の満足度も変わってきます。タイム・マネジメントの目的は、自分の行動を適切にコントロールして、重要なことにかかる時間を最大限に増やすことです。

タイム・マネジメント = 20% の生産性向上を達成する
成功の 80% は、自分の行動を適切にコントロールして、重要なことにかかる時間を最大限に増やすことです。

「タイム・マネジメント」では、個人レベルでの生産性向上と仕事の効率化を図ることを目指し、「長期的視点からのキャリア支援」では、ライフステージに応じたワーク・ライフ・バランスの考え方や満足度との関係を示唆しています。さらに、ワーク・ライフ・バランスとメンタルヘルスの関係性や重要性についても分かりやすく解説しています。

働き方改革を目指して、ワーク・ライフ・バランス推進のために様々な取組みが行われており、その取組みは業種や業態、その組織の置かれた状況により様々ですが、第1回「ワーク・ライフ・バランス大賞」受賞組織を含めた企業6社の特長的な取組み事例を紹介しています。

送付先 生産性労働情報センター FAX: 03-3409-1007

FAX 受領後、請求書と一緒に送ります。

ご購入品	価格 (税込)	部数
ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブック	500 円	
	計	円

※ 送料はお客様負担となります。

貴社名	
ご所属	
ご氏名	
所在地	〒 Tel Fax

お申込につきましては、「個人情報の取扱いについて」をお読みいただき、個人情報提供にご同意いただける場合は所定欄にご記入ください。

個人情報の取扱いについて

1. 書籍の申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<http://www.jpc-sed.or.jp/>) をご参照願います。申し込まれるご本人様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『書籍販売』の事業実施に関わる名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
3. 『書籍販売』の事業実施に関して必要な範囲で名簿・宛名ラベル等の資料を作成し、書籍取次店、配送業者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 書籍の送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。
5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、社会労働部(担当:大倉 連絡先Tel03-3409-2508)または総務部個人情報保護担当窓口 (Tel03-3409-1112) までお問合せください。【責任者:個人情報保護管理者(総務部長)】
6. お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はご本人の自由です。ただし、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部が受けられないことがあることをご了承願います。
7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

お問合せ先

財団法人社会経済生産性本部 生産性労働情報センター (担当:小泉・大倉)
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1 TEL 03-3409-2508 FAX 03-3409-1007
URL: <http://www.jpc-sed.or.jp/>